

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

(氏名) 渡邊 寛
 (氏名) 久下 直彦

TEL 078-361-0040

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	283	—	18	—	18	—	9	—
20年6月期第1四半期	234	△12.8	5	△69.4	6	△66.7	3	△67.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	398.86	—
20年6月期第1四半期	130.29	130.29

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	763	—	627	—	80.5	—	25,342.95	
20年6月期	720	—	621	—	84.8	—	25,194.09	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 615百万円 20年6月期 611百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	250.00	250.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	450	—	30	—	30	—	14	—	578.51
通期	1,000	7.4	70	70.7	70	62.8	32	63.8	1,349.87

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 24,660株 20年6月期 24,660株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 391株 20年6月期 391株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 24,269株 20年6月期第1四半期 24,575株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、サブプライム住宅ローン問題を発端とした資本市場の動揺に収束がつかず、アメリカ経済だけでなく、世界経済全体が悪化へと向かいつつあり、国内外の大手企業の破綻も相次ぎました。また、国内景気も不安定な経済情勢となっており、景気悪化に伴い、企業の投資意欲の減退につながっております。

当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場においても全般的に不透明感が増しており、顧客の投資意欲も後退する兆しが見えつつあります。当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右されてまいります。

当社はこのような環境の中、ERP導入事業については、得意分野である取引先との受発注、資材の調達から在庫管理、製品の発送までの連携を管理する全社情報の統合データベース環境の実現を潜在顧客に積極的にアピールし、SAP ERPを導入した顧客に対してもSAP ERPの保守運用だけでなく、当社が開発した周辺アプリケーションソフトウェアとインターフェイスの保守運用も行っています。

営業活動においては、当社独自の営業チャネルによる営業活動を継続して強化・推進致しました。今後の市場動向の変化に安定して対応すべく、多様なビジネス機会の創出を目的として、大手ハードウェアベンダー、システムインテグレータとのアライアンスの一層の強化を進めております。また、当社保守顧客からの要請に対応して、SAP社ERP導入後の拡張を目指した追加開発のビジネスについても積極的に営業を推進致しております。経営の安定と成長の為に、主に営業面での課題の解決が不可欠であり、経営資源の適時投入と、迅速・フレキシブルな対応が可能な体制を構築することに努めております。

以上のような活動を推進し、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高2億8千3百万円、営業利益1千8百万円、経常利益1千8百万円、四半期純利益9百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が4千2百万円増加して7億6千3百万円となり、負債合計が3千7百万円増加して1億3千6百万円となり、純資産合計が5百万円増加して6億2千7百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年8月22日に発表しました業績予想につき変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,068	435,337
売掛金	253,031	191,545
その他	18,171	19,796
流動資産合計	690,272	646,678
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	¹ 2,653	¹ 2,754
工具、器具及び備品 (純額)	¹ 9,875	¹ 10,788
有形固定資産合計	12,528	13,542
無形固定資産		
ソフトウェア	4,550	4,257
その他	787	787
無形固定資産合計	5,338	5,045
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,632	13,632
差入保証金	29,693	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	189	207
投資その他の資産合計	55,539	55,557
固定資産合計	73,406	74,145
資産合計	763,678	720,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,290	13,882
未払金	21,301	24,078
未払費用	25,783	6,505
未払法人税等	9,730	8,926
その他	27,664	16,058
流動負債合計	104,770	69,451
固定負債		
退職給付引当金	31,569	29,588
固定負債合計	31,569	29,588
負債合計	136,340	99,039

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	281,344	277,732
自己株式	15,748	15,748
株主資本合計	615,048	611,435
新株予約権	12,289	10,349
純資産合計	627,337	621,784
負債純資産合計	763,678	720,824

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	283,307
売上原価	195,546
売上総利益	87,761
販売費及び一般管理費	69,446
営業利益	18,314
営業外収益	
受取利息	400
その他	76
営業外収益合計	476
営業外費用	
その他	90
営業外費用合計	90
経常利益	18,701
特別損失	
固定資産除却損	8
特別損失合計	8
税引前四半期純利益	18,693
法人税等	9,013
四半期純利益	9,679

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	18,693
減価償却費	1,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,981
株式報酬費用	1,940
受取利息	400
有形固定資産除却損	8
売上債権の増減額(は増加)	61,486
仕入債務の増減額(は減少)	6,408
前受金の増減額(は減少)	13,724
未払消費税等の増減額(は減少)	191
その他の資産の増減額(は増加)	1,643
その他の負債の増減額(は減少)	11,886
小計	4,006
利息の受取額	400
法人税等の支払額	7,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	4,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,268
現金及び現金同等物の期首残高	435,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	419,068

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	234,134
II 売上原価	158,999
売上総利益	75,134
III 販売費及び一般管理費	69,355
営業利益	5,779
IV 営業外収益	511
V 営業外費用	—
経常利益	6,290
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	6,290
税金費用	3,088
四半期純利益	3,201

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期(当期)純利益	6,290
減価償却費	2,072
退職給付引当金の増加額	2,867
株式報酬費用	1,980
受取利息	△466
売上債権の増加額(△)	△1,908
仕入債務の増加額	△8,779
前受金の減少額(△)	△38,180
未払消費税等の減少額(△)	△2,653
その他	△9,921
小計	△48,696
利息の受取額	466
法人税等の支払額	△22,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,272

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の減少額	△75,083
V 現金及び現金同等物の期首残高	540,156
VI 現金及び現金同等物の期末残高	465,073